

## 教職課程における指導に関する一考察

### A Study on Teaching in the Teacher Training Course

石上 浩美<sup>\*1</sup>・芳田 茂樹<sup>\*2</sup>

大手前大学総合文化学部<sup>\*1</sup> 大手前大学現代社会学部<sup>\*2</sup>

本報告の目的は、本学教職課程の現状と課題について整理することである。そこで、まず、本学教職課程の概要と、4年間における教職課程カリキュラムの履修指導について概説した。次に、中学校教員免許状取得においては必須となる、介護等体験参加者数及び実施施設などを示した。さらに、卒業生の教員免許状取得者数と進路状況データから、本学教職課程における指導のあり方について考察した。

キーワード：教育実習、介護等体験、教育実習、文部科学省

#### 1. 本学教職課程の概要

本学教職課程は、平成19年に文部科学省より、中学校一種免許状（総合文化学部：国語・社会・英語、メディア芸術学部：美術）および高等学校一種免許状（総合文化学部：国語・地理歴史・英語、メディア芸術学部：美術・工芸、現代社会学部：情報）の課程認定を受けた。また、平成27年には、栄養教諭一種免許状（健康栄養学部）の課程認定を受け現在に至る。

その一方で、文部科学省教職課程実地視察（平成25年7月）における指摘事項をふまえて、現在は、教職員が密に連携・協力しながら、「チーム大手前」のスローガンのもとに、教職課程を運営している。

#### 2. 教員免許状取得のためのカリキュラム

本学教職課程において普通免許状（中・高校・栄養教諭一種免許状）を取得するためには、教育職員免許法第5条別表第1、および第2-2に基づき、表1に示す所定の科目について、一定数以上の単位を修得しなければならない。

これらの履修指導は、年度開始時には教職課程担当教職員、およびアカデミック・アドバイザーによって行われている。また、後述する各学年次・時期における教職課程ガイダンスにおいて指導を行っている。

表1 大学において修得することを必要とする最低修得単位数

免許状の種類	基礎資格	大学において修得することを必要とする最低修得単位数			
		教科に関する科目	教職に関する科目	教科または教職に関する科目	栄養に係る教育に関する科目
中学校教諭一種免許状	学士	20	31	8	—
高等学校教諭一種免許状	学士	20	23	16	—
栄養教諭一種免許状	学士かつ管理栄養士または栄養士	—	18	—	4

教員免許状を取得するためには、これらの単位について一定数以上を修得することが条件であり、履修漏れがあってはならない。

そこで、本学教職課程では、4年間を見通した、教職課程ガイダンスを実施し、教職・教科・栄養に関する科目の履修・学修指導を行っている。具体的なスケジュールを、表2に示す。

#### 3. 教職課程に関するガイダンスの種別

##### (1) 各年次履修ガイダンス

教学運営室・教務課・担当アドバイザーによる、履修登録全体に関するガイダンス

##### (2) 教職ガイダンス（共通）

教職課程担当専任教員・教務課職員による、教育職員免許状取得に必要な基礎知識、履修登録や手続きに関する時系列な流れについてのガイダンス。

- 1) 教育実習登録用紙、
  - 2) 教職科目履修カルテ、の2点を配布する。
- この2点を教務課に提出した時点で、教職課程科目履修希望者（教職課程登録）とみなす。

### (3) 介護等体験ガイダンス

2年次生対象。教育職員免許状（中学校一種）取得に必要な手続きに関するガイダンス。

1) 介護等体験申込書の配布と、2) 介護等体験申込費用（¥11,000）、3) インターンシップ・教職資格活動など賠償責任保険加入費用（¥210）が必要となる。表3に、過去5年間の介護等体験参加者数及び実施施設などを示す。

### (4) 教育実習ガイダンス①

2年次生対象。教育職員免許状取得に必要な手続き、および教育実習関係科目履修要件・単位数・事務手続きに関する全体像を把握するためのガイダンス。この時点で、実際に教員免許状を取得するための動機づけと、今後の事務的な諸手続きについての理解を深める。

### (5) 教育実習ガイダンス②

3年次生対象。教育職員免許状取得に必要な実習に関する事務手続きに関するガイダンス。教務課からは、実習希望校宛て「内諾依頼書」を学生に配布する。その後、学生は次のように対応する。

- ①教職課程担当専任教員より「実習希望校訪問事前指導」を受ける。
  - ②その後、実習希望校を訪問する。
  - ③実習希望校の担当者に実習希望年度・科目・期間などの希望を伝え相談する。
  - ④内諾が得られた場合は、「内諾依頼書」を実習希望校の担当者に渡す。
  - ⑤内諾の可否については、実習希望校訪問終了後すみやかに教務課に報告する。（9月末頃までを目安とする）。
- ※自治体によっては、教育委員会からの要項に沿って手続きを行う場合がある。

### (6) 教育実習ガイダンス③

4年次生対象。教育職員免許状取得に必要な実習に関する事務手続きに関するガイダンス。教務課

からは、実習校または教育委員会へ正式依頼書を送付する。

教育実習関係費用納入

- ・1週間実習につき、実習謝礼金 ¥5,000
- ・「実習日誌（ノート）」などの事務経費 ¥10,000
- ・インターンシップ・教職資格活動等賠償責任保険加入費用 ¥210

これらの事務手続きを経たうえで、その後、学生は実習校を事前に訪問し、指導教員らとの具体的な打ち合わせを行う。

### (7) 教育職員免許状一括申請説明会

4年次生対象。教育職員免許状一括申請に必要な手続きに関するガイダンス。教育職員免許状一括申請関係費用は、1科目につき¥3,300である（兵庫県収入証紙;納付金額は変更になることがある）。

## 4. 卒業生の教員免許状取得者数と進路

平成19年文部科学省教職課程認定以降、本学教職課程において教員免許状を取得した学生数を教務課にて集計したものが表3である。ここでは、過去5年間の卒業生の免許取得状況とその後の進路について、教務課が把握している情報についてまとめる。

#### (1) 中学校一種免許状取得者

過去5年間の免許状取得者総数はのべ53名、そのうち10名が教諭として中学校で勤務している。その内訳は、以下の通りである。

- ・中学校美術科取得者 11名中5名（内2名は専任）
- ・中学校社会科取得者 26名中5名（内1名は専任）

#### (2) 高等学校一種免許状取得者

過去5年間の免許状取得者総数はのべ71名、そのうち6名が常勤または非常勤講師として高等学校で勤務している。その内訳は、以下の通りである。

- ・高等学校美術科取得者 15名中1名
- ・地理歴史科取得者 30名中3名
- ・国語科 12名中1名
- ・情報化5名中1名の計6名

## 5. 本学教職課程の今後の課題

本学には、他大学教育学部のように教育学に特化した専攻は設置されていない。しかし、過去5年間の教員免許状取得者総数は、のべ124名、そのうち16名が、実際に学校現場で勤務している。

また、免許状取得者の教職採用率は12.9%である。この結果は、教育学部以外の他大学教職課程と比較しても、遜色がないものであるといつてよいだろう。その一方で、今後の課題についても2点、言及しておきたい。

1点目は、教職課程科目に関する履修指導および学修支援である。教職課程科目の履修にあたっては、1年次開講科目「教職論」および「教育原理」の単位取得が、次年次以降の「教職に関する科目」を履修するための先修条件となっている。また、「教育実習Ⅰ(必修)・Ⅱ」を履修するためには、3年次終了時点での通算GPAが2.5以上であることが求められている。このような履修条件があることによって、教職に対する意欲はあるものの、登録をあきらめてしまう学生も一定数存在する。このよう学生に対する基礎学力の育成や学修支援のあり方は、今後検討されな

ればならないだろう。

2点目は付録にある、文部科学省「教職課程実地視察大学に対する講評」をふまえた学内体制整備である。この付録では、1) 教職課程に関する全学的な組織、教職課程及び教員組織等を整理・充実すること、2) 教育実習は、教育実習指導体制や評価の客観性の観点から、遠隔地の学校や学生の母校ではなく可能な限り大学所在近隣学校において実習校を確保・実施すること、などが指摘されている。これらについては、現在関係教職員が連携・協力しながら、改善努力を行っている。

今後は、新たに栄養教諭一種免許状取得希も輩出する予定である。より一層、全学的な視野に基づいた「チーム大手前」としての教職課程の運営が求められていると考える。

表2 本学における教職に関する科目履修・学修スケジュール

	1年次	2年次	3年次	4年次
4月	1年次履修ガイダンス (新入生キックオフ)		教育実習ガイダンス②	教育実習ガイダンス③
5月				教育実習実施期間 (5月中旬から9月末頃)
6月				
7月				教員採用試験 (11月中旬まで)
8月				
9月	教育実習報告会(参加) 教職ガイダンス(共通)	教育実習報告会(参加) 教職ガイダンス(共通)	教育実習報告会(参加) 教職ガイダンス(共通)	教育実習報告会(発表)
10月				
11月		介護等体験ガイダンス 教育実習ガイダンス①		
12月				教育職員免許状一括申請 説明会(注4)
1月				
2月	教員採用試験対策講座 (2月～3月頃)	教員採用試験対策講座 (2月～3月頃)	教員採用試験対策講座 (2月～3月頃)	
3月	2年次履修ガイダンス	3年次履修ガイダンス	4年次履修ガイダンス	教育職員免許状 交付
必修科目	日本国憲法(伊丹)	各教科に関する科目(200)	各教科に関する科目(300)	各教科に関する科目(400)
	体育(伊丹・夙川) (student Handbook参照)	教育心理学(夙川・大阪)	教育相談(夙川・大阪)	教職実践演習(夙川)
	英語Ⅰ・Ⅱ(伊丹)	学校制度(夙川・大阪)	教科教育法(夙川)(注1)	教育実習指導(夙川)
	情報活用Ⅰ・Ⅱ(伊丹)	教育課程論(夙川・大阪)	道徳教育指導論(夙川)(注2)	教育実習Ⅱ(夙川)
	教職論(伊丹)	教育方法学(夙川・大阪)	教育実習Ⅰ(夙川)	栄養教育実習指導(大阪)
	教育原理(伊丹)	特別活動論(夙川)	介護等体験事前事後学習 (中学校1種免許状;夙川)	栄養教育実習(大阪)
		生徒・進路指導論(夙川)	生徒指導論(大阪)	教職実践演習(栄養教諭)(大阪)
		栄養教諭論Ⅰ(大阪)	道徳・特別活動論(大阪)	
			栄養教諭論Ⅱ(大阪)	

表3 過去5年間の介護等体験参加者数および実施施設など

施設及び特別支援学校		実施年度	H24	H25	H26	H27	H28	計
			(2012)	(2013)	(2014)	(2015)	(2016)	
		参加者数	17	25	11	8	9	70
社会福祉施設	高齢者施設	特別養護老人ホーム	1	6	2	3	3	15
		養護老人ホーム	1					1
		老人デイサービス	5	5	4	3	3	20
		介護老人保健施設	1	4	2	1	1	9
	障害者福祉施設	生活介護施設	3	9	2		1	15
		就労支援事業所		1	1	1		3
		自室支援作業所	6				1	7
特別支援・養護学校		17	25	11	8	9	70	

表4 過去5年間の教員免許状取得者数と教職採用者数

年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		過去5年間	
中学校	校種	中学校		中学校		中学校		中学校		中学校		中学校	
	教科	従事者	免許取得者	従事者	免許取得者	従事者	免許取得者	従事者	免許取得者	従事者	免許取得者	従事者	免許取得者
	美術	2(1)	2	0	0	2(1)	4	1(0)	4	0	1	5(2)	11
	社会	1	7	0	3	0	4	2(1)	7	2(0)	5	5(1)	26
	英語	0	1	0	1	0	2	0	2	0	0	0	6
	国語	0	1	0	3	0	2	0	1	0	3	0	10
小計①		3(1)	11	0(0)	7	2(1)	12	3(1)	14	2(0)	9	10(3)	53
高等学校	校種	高等学校		高等学校		高等学校		高等学校		高等学校		高等学校	
	教科	従事者	免許取得者	従事者	免許取得者	従事者	免許取得者	従事者	免許取得者	従事者	免許取得者	従事者	免許取得者
	美術	0	3	0	1	0	4	1	4	0	3	1	15
	工芸	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	3
	地理歴史	0	8	0	3	3	5	0	7	0	7	3	30
	英語	0	1	0	1	0	2	0	2	0	0	0	6
	国語	0	2	0	4	0	2	1	1	0	3	1	12
	情報	1	2	0	2	0	1	0	0	0	0	1	5
小計②		1(0)	16	0(0)	11	3(0)	14	2(0)	15	0(0)	15	6	71
合計 (①+②)		4(1)	27	0(0)	18	5(1)	26	5(1)	29	2(0)	24	16(3)	124
教職採用率 (中・高)		14.8%		0.0%		19.2%		17.2%		8.3%		12.9%	
( )内数字…常勤(専任)採用数												(H28.06.教務課調べ:延べ数)	

# 参考文献

- 大手前大学 STUDENT HANDBOOK 2016 平成 28  
年度履修ガイド (平成 28 年度入学者用)
- 中央教育審議会初等中等教育分科会教員養成部会  
『平成 25 年度教職課程認定大学等実地視察に  
ついて』  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/kyoin/  
1344587.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kyoin/1344587.htm) (2017 年 1 月 31 日閲覧)
- 中央教育審議会初等中等教育分科会教員養成部会実  
地視察大学等別報告書 (大手前大学)  
[http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/ed  
ucation/detail/\\_icsFiles/afieldfile/2014/03/04/  
1344614\\_17.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2014/03/04/1344614_17.pdf) (2017 年 1 月 31 日閲覧)
- 増田雅暢他著 (2013) 『よくわかる社会福祉施設 第  
3 版 教員免許』全国社会福祉協議会, 東京.

# SUMMARY

In this report, we organized three points on the teacher training course. Firstly, an outline of the teacher training course and curriculum course guidance. Secondly, the number of teacher licensees and recruitment for five years. Thirdly, the challenges of the teacher training course.

KEYWORDS: TEACHER TRAINING COURSE, EXPERIENCE NURSING CARE, TEACHING PRACTICE, MINISTRY OF EDUCATION.

## 大手前大学

## 実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		大手前大学			設置者名		学校法人 大手前学園			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の 種類・認定年度			免許状取得状況・就職状況 (平成24年度)				
学部	学科等	入学 定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状 取得者数		教員 就職者数		
						実数	個別			
総合文化 学部	総合文化学科	220人	中一種免(社会)	平成19年度	195人	6人	3人	1人		
			高一種免(地理歴史)	平成19年度			3人			
			中一種免(国語)	平成19年度			2人			
			高一種免(国語)	平成19年度			2人			
			中一種免(英語)	平成19年度			2人			
			高一種免(英語)	平成19年度			1人			
メディア・ 芸術学部	メディア・芸術学 科	200人	中一種免(美術)	平成19年度	232人	1人	0人	0人		
			高一種免(美術)	平成19年度			1人			
			高一種免(工芸)	平成19年度			0人			
現代社会 学部	現代社会学科	250人	高一種免(情報)	平成19年度	237人	1人	1人	1人		
入学定員合計		670人	合計		664人	8人	15人	2人		

大学名		大手前大学(大学院)			設置者名		学校法人 大手前学園			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の 種類・認定年度			免許状取得状況・就職状況 (平成24年度)				
学部	学科等	入学 定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状 取得者数		教員 就職者数		
						実数	個別			
比較文化 研究科	比較文化専攻 研究科	10人	中専免(英語)	平成11年度	1人	0人	0人	0人		
			高専免(英語)	平成11年度			0人			
			中専免(社会)	平成17年度			0人			
			高専免(地理歴史)	平成17年度			0人			
入学定員合計		10人	合計		1人	0人	0人	0人		

備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成25年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。								
----	---	--	--	--	--	--	--	--	--

付録1

大手前大学

## 教職課程実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成25年7月5日（金）

実地視察大学：大手前大学

実地視察委員：渋谷治美委員、和泉研二委員

### 【全般的事項】

○教員養成に関する教育課程及び教育組織等について、教育職員免許法施行規則及び教職課程認定基準を満たしていない点があるので、制度を理解の上、速やかに是正すること。

### 【個別事項】

#### 1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

○教員養成に対する理念・構想は明確化されているので、その理念を具現化するための教職課程に関する全学的な組織、教職課程及び教員組織等を整理・充実するように努めていただきたい。

#### 2. 教育課程（教職に関する科目及び教科に関する科目）、履修方法及びシラバスの状況

○開放制により教員養成を行う場合、教育職員免許法上の最低修得単位数である20単位分の「教科に関する科目」に加え、学科教育としての専門科目を履修することによって、各教科の専門性を高めていくことが重要である。総合文化学科においては、中学校教諭（国語、社会、英語）、高等学校教諭（国語、地理歴史、英語）の複数の異なる教科の免許状が取得可能とされているが、学生が選択する専攻と、取得する免許教科とは必ずしも対応することが求められておらず、取得免許状の教科の専門性が確保されない可能性がある。教員免許状の取得を目指す学生が、選択した専攻の学位プログラムを修得することを通じ、免許教科の専門的知識・技能を確実に修めることができるように、教育課程の編成及び履修上の工夫を図ること。

○「教科に関する科目」については、自学科等での開設を原則としている一方、教職課程の科目内容の水準の維持・向上等を図る観点から、教育職員免許法施行規則に定める科目区分の半数までは他学科又は共通開設の授業科目を充てることを可能としているところであるが、総合文化学科の中学校教諭の社会の教職課程において、科目区分の半数を超えて他学科又は共通開設の授業科目を充てているように見受けられる。それら課程は、教職課程認定基準を満たすように速やかに是正すること。

○「教職に関する科目」について、教育職員免許状施行規則第6条第1項表に定める「含めることが必要な事項」が含まれているか否か、シラバスからは確認できない授業科目が見受けられた。法令で扱うこととしている内容は必ず扱うようにすること。なお、シラバスの記載内容及び記載方針を定め、さらに、法令に定める「含めることが必要な事項」が取り扱われているかどうかをシラバスの授業計画から確認できるようにすること。

○中学校及び高等学校の教職課程の「教職に関する科目」について、3年次前期に「教職の意義等に関する科目」を履修させるとのモデルカリキュラムが確認された。こ



のような履修カリキュラムについては、科目の趣旨に照らして適切とはいえない。  
「教科に関する科目」及び学位を取得するための専門科目、並びにその他の学生の  
課外活動との関連や科目の趣旨を踏まえながら、教職課程の科目の履修カリキュ  
ラムの体系化を御検討いただきたい。

### 3. 教育実習の取組状況

- 学生の母校における実習が 9 割を占めている状況が確認された。教育実習は、大学  
による教育実習指導体制や評価の客観性の観点から、遠隔地の学校や学生の母校に  
おける実習ではなく、可能な限り大学が所在する近隣の学校において実習校を確保  
することが望ましい。今後、地元教育委員会や学校との連携を進め、近隣の学校に  
おける実習先の確保に努めていただきたい。
- 学生が出身地の学校への就職を希望するなどの理由により、やむを得ず学生の母校  
における実習を行う場合においても、実習校と連携し、大学が教育実習に関わる体  
制を構築するとともに、実習校に対して、事前に大学の教職指導方針の説明を行う  
など、適切な指導、公正な評価となるように努めていただきたい。

### 4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

- 丁寧な個別指導が行われているように見受けられたものの、教員個人の努力に委ね  
られているように見受けられた。教職指導は、学生が教職についての理解を深め、  
教職への適性について考察するとともに、各科目の履修等を通して、主体的に教員  
として必要な資質能力を統合・形成していくことができるように、大学が計画的・  
組織的に指導することが必要である。今後、全学組織として教職支援センターのよ  
うな教職指導を行う施設を設置するなど、学生に対して、計画的・組織的に教職指  
導を行っていく体制の整備に努めていただきたい。

### 5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

- 大学として、地元の教育委員会と協定を結ぶなど、連携体制を構築されている状況  
が確認された。今後、その協定に基づく取組が実質化し、充実することを期待する。  
また、学校支援ボランティア活動については、授業科目として位置付けるなど、大  
学として積極的に学校現場体験等を推進していくように努めていただきたい。

### 6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

- 芸術に関する施設・設備（図書を含む。）は、非常に整備されているように見受けら  
れた。これらが教職を志す学生に、一層活用されることを期待する。
- 教職関連図書について、図書館と教員個人の研究室に分散して配架されている状況  
が確認された。今後、教職支援センターのような施設を設置して一括管理するなど、  
学生にとって利用しやすい環境の整備がなされることを期待する。また、国語・英  
語・美術の教科に関する専門的な図書・雑誌等が十分に整備されているとは認めら  
れないため、今後充実を努めていただきたい。

